

第5期第2回（令和4年度第1回） 横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録	
日 時	令和4年7月28日（木）午前10時00分から午前11時30分まで
開催場所	横浜市青少年育成センター 育成室
出席者	津富宏部会長、萩原建次郎副部会長、岩本真実委員、熊部良子委員、倉根美帆委員、林田育美委員、平森義教委員、矢尾覚史委員、梁田理恵子委員
欠席者	辺見伸一委員、横田孝行委員
開催形態	公開（傍聴者0人）
議 題	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について
決定事項等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について、委員に説明を行い、内容について了承された。
<p>&lt;議事&gt;</p> <p>第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について</p> <p><b>【事務局】</b> 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（基本施策2 学齢期から青年期までの子ども・青少年の育成施策の推進）の概要について説明（資料3）</p> <p>（津富委員）</p> <p>ポータルサイトについて、閲覧数などの目標値はあるか。例えば、類似のサイトと比較するなどしているのか。民間団体だと閲覧数を公表したりしているのではないか。</p> <p>（事務局）</p> <p>当課が所管している関連施設のサイトの閲覧数は、例えば、青少年相談センターは月に大体100件、地域活動拠点のでも100件程度となっている。地域ユースプラザは月600件ほどであり、今後、このポータルサイトの目標としては、なるべく地域ユースプラザの件数に近づけていきたいと考えている。</p> <p>（萩原委員）</p> <p>施策2は、青少年、子ども・若者の健全育成全般にわたっていて、あらゆる子どもたち、若者たちに関わってくる土台の施策と思う。施策3の自立支援施策は、どちらかという対象者が絞られる施策で、施策3には事業が多くあるようにみえるが、施策2は、あらゆる子どもたちの健やかな育ちというところでは土台になるので、このところは、今の国全体にも言えるが、見過ごされがちな印象を持っている。今回は全て推進となっており良いと思うが、もし万が一有効性がCやDとなったときに、見直しや中止、廃止になってしまうのかと思うと心配である。どれも推進し続けなければいけない、重要な施策だと思う。</p> <p>子ども・青少年の体験の推進について、体験活動はコロナで相当打撃を受けたのではないかと推測されるが、コロナ禍であっても身をもって何事かを知ることが、特に子どもたちにとって非常に重要だと思っている。メディアやSNSが発達し、またオンライン化が拡充しているからこそ、体全体を使って、他者や物、自然と関わる体験をしたり、今自分がここに生きているということを実感するというこの部分はベースのベースであるので、ぜひその意義を捉えて、今後も充実させてほしい。</p> <p>青少年育成に係る人材育成について、高齢化が進み、地域の青少年育成活動者が減少傾向にあると思う。新たな子ども・若者に目配せしてくれる第三の大人を発掘し続けるということと、ネットワーク化を進めていくことは、行政が取り組み続けなければいけない重要課題と思う。</p> <p>そのためにも、青少年育成に係る広報・啓発が重要になると思う。広報の部分は、青少年活動拠点</p>	

等も新しくできつつあるので、活動の様子を動画に撮ってYouTubeなどにアップするなど、広く横浜市民だけではなく全国どこからでも視聴可能な手段で発信するのも良いと思う。

(林田委員)

青少年の地域活動拠点づくり事業について、令和6年度目標の12か所に対し、令和3年度時点で7か所となっている。コロナの影響があるとはいえ、コロナだけではない様々な要因があると思う。そして、青少年の活動拠点という一見分かりづらい、しかし、先ほど萩原委員の発言もあったように、土台となるような活動をどのように評価して、目標達成に向けてどのように展開していくのか伺いたい。

また、全般的に実績が上がらなかった理由にコロナの影響が掲げられていることについて、理解はできるが、今後はコロナがあることを前提に事業を行う必要があり、コロナが実績が上がらない理由にはならないという考え方も議論すべきと思う。

(事務局)

青少年の地域活動拠点づくり事業について、目標値を変える予定はなく目標達成を目指していく。一方、横浜市全体として、コロナの対策に予算や人員を割いており、事業の拡大について困難な状況にある。拠点の重要性は当課としても理解しているので、現在の運営事業者と意見交換をしながら進めていきたいと考えている。

コロナの影響について、コロナが日常になりつつあることを踏まえた事業展開が当然必要になると考えている。例えば、はまぎんこども宇宙科学館では、工作キットを自宅に送ることで来館者と共にオンラインで参加できるというようなハイブリット型の取組も検討している。今後も状況に合わせた体験活動の機会の確保について検討していく。

(熊部委員)

施策3の若者の自立支援に関わっている立場として、毎日困難を抱える若者と接するが、困難の一つの要因として、社会経験や、様々な人と関わる経験が少ないことがあると感じている。そのため、施策2の取り組みは非常に重要だと思う。例えば、親の経済的状況などの理由で、様々な経験をさせる機会に乏しい家庭の子どもでも、こういったものに参加できるような仕組みやきっかけづくりにも注力してほしい。

**【事務局】** 第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価（基本施策3 若者の自立支援施策の充実）の概要について説明（資料4）

(岩本委員)

「ふあんみつけ」について、高校生の居場所情報を見つけるサイトと書いてあり、このようなサイトはほかにはないのに、対象者の範囲が狭いと感じた。例えば、10代向けというように対象を広げたほうが良いのではないかと感じた。また、情報がこれ以上増えるような印象を受けず、このままだとアクセス数があまり伸びないのではないかと感じた。

若者の自立支援について、物価上昇しているなか、支援者の待遇を改善していくべきと思う。待遇改善が難しいのであれば、例えば、相談事業の記録作業のデジタル化を進めるなどできるところから負担軽減を図れないか。

指標について、他機関へのつなぎは大切なことなのでその成果を指標として取り入れて欲しい。

(事務局)

「ふあんみつけ」の対象者については、広報関係の外部の方などの意見を聞く中で、対象を広げるとぼやけてしまうのではないかという視点からこの形になった。幅広い年代に向けて発信をしていくべきとも考えているので引き続き検討していく。

支援者の負担軽減について、紙の記録をデジタル化して効率化を図る等、今後も意見交換を通じて、支援者の負担軽減に努めていく。

指標について、他機関へのつなぎを加えていく件についても次期計画を策定に向けて検討していく。

(矢尾委員)

コロナ禍の中でオンライン化しながら継続できるものはしているということで、少し安心した。

青少年の地域活動拠点づくり事業は、土台になる大事な部分だと私も思う。コロナウィルスの影響で利用者が減っているが、今回のような行動制限の無い状況でも活動がしにくくなった際に、従前の利用者をオンラインなどでつなぎとめるような工夫や取り組みはあるのか。

(事務局)

行動制限の無い状況であったため各拠点は通常通り営業しているが、利用者の心理的な面で外出自粛を行っているのだと思う。拠点ごとに取り組みは異なるが、オンラインミーティングのようなものを開き、オンライン上での居場所を作る取り組みを行っている。この取り組みを広げていきたい。

(平森委員)

ヤングケアラーは、寄り添い型生活支援事業や寄り添い型学習支援事業の支援対象となるのか。具体的な経済援助はこの事業の中で行われているのか。

(事務局)

寄り添い型生活支援事業では、あくまでも養育環境に課題がある家庭のお子さんに生活習慣を身につけてもらうということを事業の目的にしているため、そこで経済的な困窮状態の相談を直接受けるということはないが、家庭ともつながりを持っていく中で、他の支援も必要だと判断した場合には、区役所につなぎ、様々な支援につないでいるため、一定のケアができていると考えている。

ヤングケアラーへの対応について、今年度は、実態把握の調査と広報啓発の二本立てで進めている。実態把握調査は、学校を通じて小学校5年生、中学2年生、県立と市立の高校2年生を対象にインターネットの調査を行ったところで、秋頃には結果をまとめる予定。昨今、厚労省でもヤングケアラーの普及啓発に力を入れていて、ヤングケアラーの言葉の認知度は上がっていると思うが、子ども自身が声を上げにくいなど潜在化しやすい問題であり、周囲が気付くことが大切であると考えている。今年度後半にはリーフレットの作成やSNSでの広報啓発に取り組んでいく。

(平森委員)

この事業で直接ヤングケアラーへの対応を行っているのではなく、別の事業で対応していくということと理解した。

(萩原係長)

施策2と施策3で予算規模を比較すると、支援対象を絞っている施策3の方が金額が高い。社会全体として子ども・若者の生きづらさの多様化が進んでおり、これは社会構造が施策2のような青少年の健やかな育ちにある土台の部分がやせ細った結果、生まれてくる様々な生きづらさの表出ではないかと考える。施策2の部分がやせ細ると、施策3で対応しなければならない社会課題がさらに多様化

するのではないか。施設2の重要性を再度認識すべきと思う。

(事務局)

本市に限らず、目に見える支援が必要な子どもたちにどうしても目が行きがちになり、予算や人件費がつきやすい傾向にある。一方で、この青少年の健全育成のところを対応していかないと施策3の困難を抱える子どもが増えていってしまうというのも、指摘のとおりと思う。当課としても、このような計画を通じて健全育成分野の重要性を改めて理解し、自立支援と両輪で進めていくべきということを訴えていく。

(熊部委員)

施策2と施策3の対象者は、シームレスになっているともいえると思う。例えば、寄り添い型生活支援事業でつながった子どもを積極的に施策2の事業につなぐ、あるいはその逆など、連携を図っていくとよりよいと思う。

(津富委員)

そのとおりと思う。事業者同士の連携だけでなく、それを助けるような方向づけを行政ができると良い。

(倉根委員)

私には高校生の娘がいるが、もし自分がひきこもり状態になったらどんな支援があると良いと思うかを聞いたところ、人に会うのが辛くひきこもっているのではないかと話していた。今の事業は通所型が多い印象があるが、コロナ禍の中でネットの中でやり取りができるようになっていいるなどがあり、それに該当するのかもしれないが、実際に出向いていかずとも何かの形で適切な施設や関係機関とつながれるようなものが展開されていくと、より幅広い子どもたちが安全に人とつながれるのではないかと思った。

(津富委員)

今の子どもたちは、実際に会った人ではなく、ゲームで知り合ってから出会うようなことも増えている。そういったことが、身近なところで安全なネットやデジタルの場でできると良いと思う。

(倉根委員)

知り合いの中から聞いた話では、ネットでしか友達がいないため、学校から帰宅して、その世界でずっとつながっているけれども、それがどんな人たちで、どんなコミュニティーなのか分かりにくい。親としてはそこが心配である。でも、子どもはきっと、顔は出したいけれども、自分がやっていることとか描いている絵などを人に見せて、評価してもらえて、その結果、自己肯定感につながっていく経験をしているのだと思う。それがより安全な場所でできるとよいと思う。

(梁田委員)

地域の人間として、局同士の連携など横の連携、そして縦の連携が重要だと思う。例えば、地域にいる人や、生きづらさ、あるいはいろんな問題を抱えている方がどこかにつながれば、そこから次々といろんなところにつながっていく。そういう情報や様々な支援機関が情報が地域のほうにまた浸透していけばよいと考えている。

(事務局)

局同士の連携について、指摘のとおりで横浜市にある地区センターや地域ケアプラザ、当課の拠点などの連携を進めていきたい。現場レベルだけでなく、局同士でも仕組みを作っていきたい。

ひきこもり状態や不登校の方の相談支援については、親御さんからの相談から始まり、親御さんを

とおして本人にアプローチすることが多い。ご本人に来所してもらうことが難しい場合には、家庭に訪問することもある。

オンラインやSNSについて、青少年相談センターでは現在相談手段としては活用していない。今後実施していく必要性についての課題認識はある。青少年相談センターの支所的役割を担っている地域ユースプラザでは、オンライン相談を行っているところもある。

(林田委員)

ヤングケアラーについて、つづきMYプラザでは、国際交流ラウンジを併設しており、外国につながる子どものヤングケアラーが多く、懸念している。文化の面でヤングケアラーということ自体を認識しておらず、子どもが家族を支えるのが当然という文化を持つ人たちも多く抜け出せない状況がある。それがヤングケアラーの課題を複雑にしている要因の一つとして認識してほしい。

閉 会

資料	資料1 資料2 資料3 資料4 資料5 資料6 参考資料1 参考資料2	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿 横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿 横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価案（基本施策2） 横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価案（基本施策3） 横浜市子ども・子育て会議条例 横浜市子ども・子育て会議運営要綱 子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について 令和4年度「横浜市子ども・若者実態調査/市民生活実態調査」について
特記事項	なし	